

補助事業計画書

1 申請者の概要

主たる事業	
-------	--

2 需要家の概要

主たる事業	
-------	--

3 補助対象設備の設置場所

事業所の名称	
所在地	

4 補助事業実施予定期間

着手予定日	年 月 日	完了予定日	年 月 日
-------	-------	-------	-------

5 契約予定期間（ファイナンスリース・オンサイトPPAの場合）

契約予定日	年 月 日	完了予定日	年 月 日
-------	-------	-------	-------

6 補助事業により導入する設備の概要

設置場所		
太陽電池モジュール	メーカー名	
	型式	
	出力	kW
パワーコンディショナー	メーカー名	
	型式	
	出力	kW
太陽光発電システムの出力 (小数点以下切り捨て)		kW

7 事業者温室効果ガス削減計画書の提出状況

提出年月日	年 月 日
計画書に記載した設備に関する 対策の実施年度（本補助金関連）	年度
計画書に記載した 設備に関する対策の内容	

8 見積書の金額内訳

項目	金額	備考
①補助対象経費(税抜)	円	
②補助対象外経費(税抜)	円	
小計（① + ②）	円	
消費税額	円	消費税率10%
見積額	円	見積書の見積金額と一致すること

9 確認項目欄

項番	確認項目	チェック欄
1	太陽光発電システムは、停電時においては自立運転機能により電力供給を再開する機能を有するものです。	<input type="checkbox"/>
2	太陽光発電システムは、地絡検知機能を有するものです。	<input type="checkbox"/>
3	(太陽光発電システムを構築する設備のメーカーが国外企業の場合) 当該メーカーには日本法人があります。	<input type="checkbox"/>
4	(オンサイト PPA 又はファイナンスリースの場合) 太陽光発電システムが故障した場合に、オンサイト PPA 又はファイナンスリース契約期間中は事業者により、速やかに交換又は修理が行われます。	<input type="checkbox"/>
5	太陽光発電システム又は当該設備の取付工事が原因で生じた身体障害に起因する賠償責任補償を付加します。また、太陽光発電システム又は当該設備の取付工事が原因で生じた財物損壊に起因する賠償責任補償を付加します。(ただし、太陽光発電システムが原因の場合は、設備のメーカーが補償する取り決めになっているか、取付工事が原因の場合は施工業者が保険会社等の一般的な保険商品等に加入していればこの限りではない。)	<input type="checkbox"/>
6	事業によって得られる環境価値のうち、需要家に供給を行った電力量に紐づく環境価値を需要家に帰属させます。	<input type="checkbox"/>
7	電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法(平成23年法律第108号。以下「再エネ特措法」という。)に基づく固定価格買取制度(FIT)の認定又はFIP(Feed in Premium)制度の認定を取得しません。	<input type="checkbox"/>
8	法定耐用年数を経過するまでの間、交付対象事業により取得した温室効果ガス排出削減効果について J-クレジット制度への登録を行いません。	<input type="checkbox"/>
9	再エネ特措法に基づく「事業計画策定ガイドライン(太陽光発電)」(資源エネルギー庁)に定める遵守事項等に準拠します(ただし、専らFITの認定を受けた者に対するものを除く。)	<input type="checkbox"/>